

特別企画 : DX 推進に関する静岡県内企業の意識調査

DX に取り組んでいる企業は 12.5%にとどまる

～半数の企業で人材やスキル不足が DX の課題に～

はじめに

人工知能（AI）の進化や第 5 世代移動通信システム（5G）といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品や、サービス・ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」の実現を求められる。また、政府は 2021 年 9 月にデジタル庁を発足。社会全体の DX の推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ作成を目指すとしている。

そこで帝国データバンクは企業の DX 推進に関する調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 12 月調査とともに、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は 2021 年 12 月 16 日～2022 年 1 月 5 日、調査対象は静岡県内企業 687 社で、有効回答企業数は 319 社（回答率 46.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. DX に取り組んでいる企業は 12.5%と 8 社に 1 社

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 12.5%と 8 社に 1 社となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」の 25.7%と合わせて 4 割程度の企業で DX への取り組みを前向きに捉えている。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」の 33.2%、「言葉は知っているが意味を理解できない」の 14.7%、「言葉も知らない」の 8.2%を合わせると、半数を超える企業では DX への取り組みが進んでいない

2. 取り組んでいる企業でも、本格的な DX に取り組む企業はまだ少ない

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業が現在取り組んでいる内容のなかで、「既存製品・サービスの高付加価値化」が 22.5%、「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」が 15.0%で本格的な DX に取り組む企業はまだ少ない

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足が DX の課題にあげられる

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」が 55.2%、「必要なスキルやノウハウがない」が 48.9%となり、半数の企業からあげられた。すでに DX を理解し取り組んでいる企業でも、3 社に 1 社で人材やスキル・ノウハウの不足が課題となっている

1. DXに取り組む企業は12.5%と8社に1社。一方、半数超の企業では取り組みが進まず

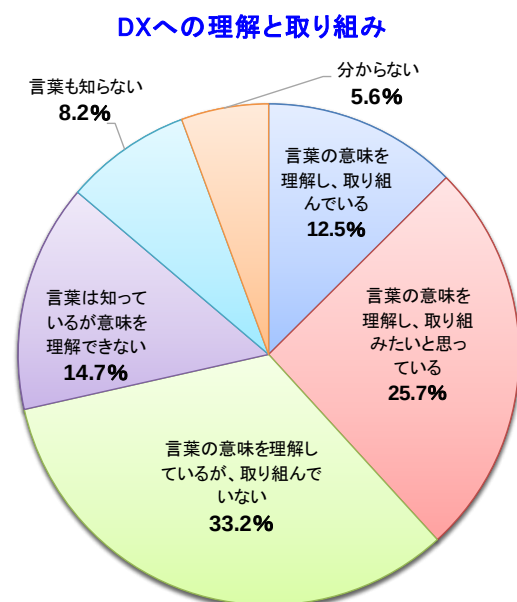
DXについて、どの程度言葉の意味を理解し、取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は12.5%と8社中1社にとどまる。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」の25.7%と合わせて4割程度の企業でDXについて前向きに捉えている。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」の33.2%、「言葉は知っているが意味を理解できない」の14.7%、「言葉も知らない」の8.2%を合わせると、半数超ではDXへの取り組みが進んでいない状況にある。

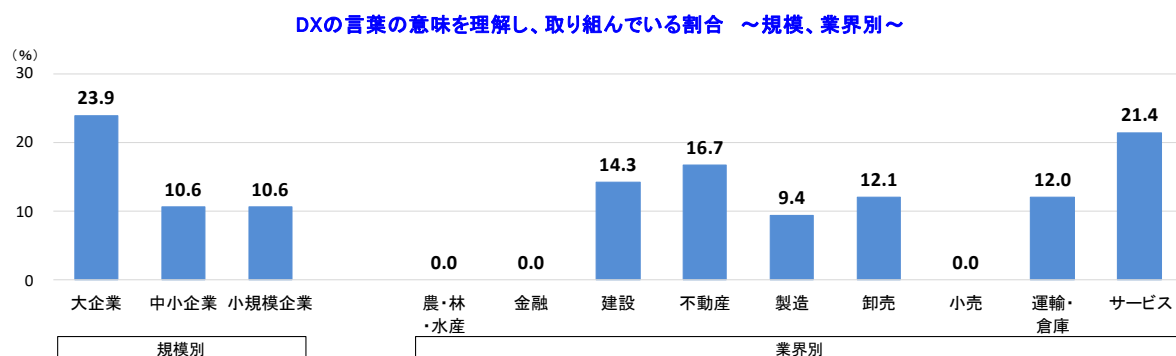
企業規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が23.9%と全体の12.5%を大きく上回っている。一方で「中小企業」「小規模企業」は共に10.6%にとどまり、DXへの取り組み状況は「大企業」と「中小企業」「小規模企業」の間で13.3ポイントの差がみられた。

また、業界別にみると、ソフト受託開発など企業のDXを支援する「情報サービス」などを含む『サービス』が21.4%で高い割合となった。

取り組みたいと思っている企業からは、「ペーパーレスに伴う業務効率の向上を目指しても、各社独自の請求書を使用していたり、商流が統一出来ていないことが多くある。国として統一性を持たすなど推進して欲しい」（運輸・倉庫）、「事務機器の販売をしているが、得意先へもDXに合わせた提案ができないか考え中です」（卸売）などの意見があがった。



注：母数は、有効回答企業319社



2. DXに取り組んでいる企業でも、本格的なDXに取り組む企業はまだ少ない

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業40社において現在取り組んでいる内容としては、「オンライン会議設備の導入」「ペーパーレス化」が82.5%で最多。「アナログ・物理データのデジタルデータ化」が65.0%、「テレワークなどリモート設備の導入」が60.0%で続き、DXの初期段階に関する取り組みが多かった。なお、「既存製品・サービスの高付加価値化」が22.5%、「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」が15.0%で、本格的なDXに取り組む企業はまだ少ない。

なお、「AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)」など、AIの活用やビッグデータ分析などに取り組んでいる企業はなかった。

現在取り組んでいる内容(複数回答、上位20項目)

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	82.5
2 ペーパーレス化	82.5
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)	65.0
4 テレワークなどリモート設備の導入	60.0
5 SNSを活用した情報発信	40.0
6 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等)	40.0
7 電子承認(電子印鑑)	32.5
8 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	32.5
9 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)	30.0
10 社内研修のオンライン化・デジタル化	30.0
11 DX推進のための予算の確保	30.0
12 キャッシュレス化の推進	22.5
13 既存製品・サービスの高付加価値化	22.5
14 ECサイトの開設	17.5
15 デジタル人材の育成	17.5
16 新規製品・サービスの創出	15.0
17 ビジネスモデルの変革	15.0
18 RPAを用いた定型業務の自動化	12.5
19 DX推進のための予算の確保	12.5
20 デジタル人材の採用	12.5

注:母数は「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業40社

3. 半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足がDXの課題にあげられる

DXに取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がいない」が55.2%、「必要なスキルやノウハウがない」が48.9%など、半数の企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。すでにDXの

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業でも、「対応できる人材がいない」は37.5%、「必要なスキルやノウハウがない」は32.5%と3社に1社で課題となっている。

また、現在DXに取り組んでいない企業¹においては、「対応できる人材がいない」は58.6%、「必要なスキルやノウハウがない」は52.1%で、取り組んでいる企業と大きな差がみられている。

DXに取り組む上での課題(複数回答)

	(%)
	全体
1 対応できる人材がいない	55.2
2 必要なスキルやノウハウがない	48.9
3 対応する時間が確保できない	31.0
4 対応する費用が確保できない	28.5
5 全社的にデータ活用の方針や文化がない	22.6
6 成果や収益が見込めない	17.9
7 既存システムがデータの利活用に対応できない	15.7
8 自社のみ対応しても効果が期待できない	15.4
9 どこから手をつけて良いか分からない	15.0
10 必要性を感じない	9.1

注:母数は有効回答企業319社

¹ 現在DXに取り組んでいない企業は、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」「言葉は知っているが意味を理解できない」「言葉も知らない」の合計

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は12.5%と8社に1社にとどまる。また、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業において、現在取り組んでいる項目では、「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」といったDXの初期段階での取り組みはほとんどの企業で実施されている。一方、「既存製品・サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」「ビジネスモデルの変革」といった本格的なDXに取り組む企業はまだ少ない。また、DXに取り組むうえでの課題では、その取り組み状況に関わらず、「対応できる人材がいない」や「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が多くの企業からあげられている。

既存のシステムが、事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、または、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、そうした要因で2025年までにDXが進まなかった場合、経済産業省は最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している²。2025年の崖が目下に迫るなか、企業はDXの推進を通じて、どのようにビジネスモデルを変革していくか、改めて確認する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店

担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

² 経済産業省「DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～」
(https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/20180907_report.html)